事業の状況

事業の状況

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会員数	30,038 先	30,241 先	30,311 先	30,280 先	30,328 先
出資総口数	5,859,840 口	5,861,740 口	5,863,420 口	5,851,210 口	5,847,400 口
出資総額	585,984 千円	586,174 千円	586,342 千円	585,121 千円	584,740 千円
出資に対する配当金（出資1口当たり）	4 円	4 円	4 円	4 円	4 円
役員数	10 人	11 人	11 人	11 人	13 人
うち常勤役員数	6 人	7 人	6 人	6 人	8 人
職員数	322 人	299 人	297 人	293 人	280 人
経常収益	6,164,356 千円	6,522,442 千円	6,450,612 千円	6,936,692 千円	6,014,947 千円
経常利益	583,558 千円	547,749 千円	785,420 千円	728,731 千円	745,010 千円
当期純利益	567,072 千円	401,962 千円	497,070 千円	218,524 千円	595,216 千円
預金積金残高	435,789 百万円	442,394 百万円	470,147 百万円	472,557 百万円	475,928 百万円
貸出金残高	222,419 百万円	223,790 百万円	235,976 百万円	232,467 百万円	233,940 百万円
有価証券残高	152,617 百万円	166,163 百万円	167,487 百万円	174,558 百万円	175,610 百万円
総資産額	471,199 百万円	473,760 百万円	503,505 百万円	502,024 百万円	498,114 百万円
純資産額	25,820 百万円	23,626 百万円	26,220 百万円	23,400 百万円	17,243 百万円
単体自己資本比率	12.42%	11.63%	11.96%	11.92%	12.05%

業務粗利益等

（単位：千円、%）

	2021年度	2022年度
資金運用収支	6,135,234	5,149,685
資金運用収益	6,177,603	5,186,842
資金調達費用	42,368	37,157
役務取引等収支	△ 154,038	△ 185,134
役務取引等収益	666,158	632,647
役務取引等費用	820,196	817,782
その他業務収支	△ 251,297	△ 4,818
その他業務収益	40,211	126,331
その他業務費用	291,508	131,150
業務粗利益	5,729,899	4,959,731
業務粗利益率	1.16	0.99

○ 業務粗利益率 ＝（業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高）× 100
○ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

事業の状況

業務純益等

（単位：千円）

	2021年度	2022年度
業務純益	1,757,595	1,133,731
実質業務純益	1,771,608	1,173,940
コア業務純益	2,059,713	1,302,665
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,055,808	1,302,665

（注） 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用・調達勘定平均残高等

（単位：平均残高／百万円、利息／千円、利回り／%）

科目		2021年度	2022年度
資金運用勘定	（平均残高）	492,883	499,041
	（受取利息）	6,177,603	5,186,842
	（利回り）	1.25	1.03
うち貸出金	（平均残高）	234,243	228,787
	（受取利息）	3,590,016	3,459,351
	（利回り）	1.53	1.51
うち預け金	（平均残高）	85,622	79,801
	（受取利息）	84,634	108,350
	（利回り）	0.09	0.13
うち有価証券	（平均残高）	170,934	188,434
	（受取利息）	2,455,390	1,571,800
	（利回り）	1.43	0.83
資金調達勘定	（平均残高）	473,882	478,811
	（支払利息）	42,368	37,157
	（利回り）	0.00	0.00
うち預金積金	（平均残高）	470,251	475,917
	（支払利息）	26,076	18,747
	（利回り）	0.00	0.00
うち借用金	（平均残高）	3,317	2,516
	（支払利息）	8,139	6,408
	（利回り）	0.24	0.25

○ 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（2021年度　463百万円、2022年度　442百万円）を控除して表示しています。
○ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息および支払利息の増減

（単位：千円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	38,497	866,943	905,441	140,317	△ 1,130,855	△ 990,538
うち貸出金	6,876	△ 11,178	△ 4,302	△ 84,109	△ 46,554	△ 130,664
うち預け金	7,398	4,602	12,001	△ 6,092	29,809	23,716
うち有価証券	24,222	873,519	897,741	230,519	△ 1,114,109	△ 883,590
支払利息	△ 992	△ 17,652	△ 18,645	△ 1,685	△ 7,375	△ 9,060
うち預金積金	975	△ 17,892	△ 16,917	335	△ 7,664	△ 7,329
うち借用金	△ 1,967	239	△ 1,728	△ 2,021	289	△ 1,731

○ 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
○ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

事業の状況

総資産利益率

（単位：%）

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.14	0.14
総資産当期純利益率	0.04	0.11

○ ［経常（当期純）利益÷総資産平均残高（債務保証見返除く）× 100］

総資金利鞘等

（単位：%）

	2021年度	2022年度
総資金利鞘	0.41	0.24
資金運用利回	1.25	1.03
資金調達原価率	0.84	0.79

預貸率および預証率

（単位：%）

		2021年度	2022年度
預貸率	（期中平均）	49.81	48.07
	（期末）	49.19	49.15
預証率	（期中平均）	36.34	39.59
	（期末）	36.93	36.89

○ 「預貸率」＝貸出金残高÷預金残高× 100
○ 「預証率」＝有価証券残高÷預金残高× 100
○ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金の概況

科目別平均残高

（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度
流動性預金	250,237	257,644
当座預金	10,912	9,617
普通預金	233,767	242,581
貯蓄預金	3,191	3,240
その他の預金	2,366	2,204
定期性預金	219,979	218,271
固定金利定期預金	204,663	205,116
変動金利定期預金	261	248
定期積金	15,054	12,906
外貨預金	34	1
合計	470,251	475,917

○ 「その他の預金」は、通知預金、別段預金、納税準備預金の合計額です。
○ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

金利区分別定期預金の残高

（単位：百万円）

金利区分	2021年度	2022年度
固定金利定期預金	202,299	201,909
変動金利定期預金	256	239
合計	202,556	202,148

事業の状況

貸出金の概況

科目別平均残高

（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度
割引手形	795	791
手形貸付	5,335	5,260
証書貸付	207,571	202,194
当座貸越	20,541	20,540
合計	234,243	228,787

○　国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業種別残高

（単位：先、百万円、%）

業種区分	2021年度			2022年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	549	29,821	12.8	539	29,676	12.6
農業、林業	70	891	0.3	69	875	0.3
漁業	8	718	0.3	7	695	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	75	0.0	4	65	0.0
建設業	729	19,077	8.2	720	18,257	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	45	3,722	1.6	42	2,793	1.1
情報通信業	15	340	0.1	12	260	0.1
運輸業、郵便業	84	7,107	3.0	85	6,629	2.8
卸売業、小売業	595	18,449	7.9	581	18,844	8.0
金融業、保険業	14	1,222	0.5	19	5,230	2.2
不動産業	447	32,284	13.8	437	32,086	13.7
物品賃貸業	9	662	0.2	10	965	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	61	3,048	1.3	59	2,617	1.1
宿泊業	12	1,234	0.5	11	1,219	0.5
飲食業	221	3,201	1.3	220	2,963	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	192	3,831	1.6	190	3,822	1.6
教育、学習支援業	35	1,873	0.8	32	1,866	0.7
医療、福祉	117	6,171	2.6	116	6,413	2.7
その他のサービス	273	8,223	3.5	261	7,814	3.3
地方公共団体等	3	2,668	1.1	2	1,959	0.8
個人	14,225	87,840	37.7	14,090	88,880	37.9
合計	17,709	232,467	100.0	17,506	233,940	100.0

○　「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

金利区分別残高

（単位：百万円）

金利区分	2021年度	2022年度
固定金利貸出金	61,854	61,766
変動金利貸出金	170,612	172,174
合計	232,467	233,940

資金使途別残高

（単位：百万円、%）

資金使途	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	131,654	56.6	131,549	56.2
運転資金	100,812	43.3	102,391	43.7
合計	232,467	100.0	233,940	100.0

担保別残高

（単位：百万円）

担保区分	貸出金	
	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	1,072	983
有価証券	33	32
動産	2,151	1,688
不動産	31,350	30,022
その他	23	23
計	34,630	32,749
信用保証協会・信用保険	62,602	63,428
保証	97,801	93,797
信用	37,433	43,965
合計	232,467	233,940

（単位：百万円）

担保区分	債務保証見返額	
	2021年度	2022年度
当庫預金積金	38	42
不動産	414	352
計	453	394
保証	672	602
信用	84	58
合計	1,210	1,054

事業の状況

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	189	203	-	189	203
	2022年度	203	243	-	203	243
個別貸倒引当金	2021年度	2,331	3,385	-	2,331	3,385
	2022年度	3,385	3,766	-	3,385	3,766
合計	2021年度	2,521	3,589	-	2,521	3,589
	2022年度	3,589	4,010	-	3,589	4,010

貸出金償却の額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

（単位：百万円）

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	617	1,027	409	182	1,027	1,209	-	-
農業、林業	32	37	5	2	37	39	-	-
漁業	277	461	183	0	461	461	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0	0	△0	0	0	-	-
建設業	107	265	157	1	265	266	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	4	-	4	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	3	37	33	△1	37	35	-	-
卸売業、小売業	211	408	196	148	408	556	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	122	136	14	36	136	173	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	770	805	34	△2	805	803	-	-
飲食業	68	68	△0	△0	68	68	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	57	56	△1	△3	56	53	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	0	-	0	-	-
医療、福祉	8	-	△8	5	-	5	-	-
その他のサービス	5	25	19	7	25	32	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	47	56	8	0	56	56	-	-
合計	2,331	3,385	1,054	380	3,385	3,766	-	-

○ 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

事業の状況

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円）

区分		2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,790	1,897
危険債権		10,575	12,432
要管理債権		610	266
	三月以上延滞債権	-	-
	貸出条件緩和債権	610	266
不良債権合計（A）		12,975	14,596
保全額（B）		11,875	13,582
	個別貸倒引当金(C)	3,385	3,766
	一般貸倒引当金(D)	88	76
	担保・保証等（E）	8,401	9,739
保全率（B）/（A）（%）		91.52%	93.05%
引当率（(C)+(D)）/((A)-(E)) (%)		75.96%	79.13%
正常債権（F）		220,892	220,488
総与信残高（A）＋（F）		233,867	235,084

上記資産は貸出金のほか貸出金に準ずる債権を含みます。各区分の内容はそれぞれ次のとおりです。

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6.「個別貸倒引当金」（C）は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7.「一般貸倒引当金」（D）には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8.「担保・保証等」（E）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9.「正常債権」（F）とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。
10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券の状況

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
国債	31,394	44,833
地方債	46,474	41,279
社債	38,091	36,045
株式	2,445	4,645
外国証券	45,807	56,490
その他の証券	6,720	5,141
合計	170,934	188,434

有価証券の種類別の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2021年度	3,512	21	5	-	351	28,767	-	32,657
	2022年度	21	5	-	344	489	43,737	-	44,598
地方債	2021年度	6,193	15,046	11,658	10,651	282	-	-	43,831
	2022年度	8,184	15,371	11,235	2,767	316	-	-	37,875
社債	2021年度	4,663	6,080	3,235	13,298	8,033	-	-	35,313
	2022年度	3,110	5,892	6,725	12,619	6,500	-	-	34,849
株式	2021年度	-	-	-	-	-	-	4,171	4,171
	2022年度	-	-	-	-	-	-	4,974	4,974
外国証券	2021年度	-	-	1,500	-	-	1,500	52,386	55,386
	2022年度	-	-	1,500	-	-	1,500	53,732	56,732
その他の証券	2021年度	-	-	-	-	-	-	4,961	4,961
	2022年度	-	-	-	-	-	-	5,068	5,068

事業の状況

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,739	2,225	514	3,022	2,460	561
	債券	67,952	67,427	525	38,126	37,872	253
	国債	3,542	3,523	18	512	500	11
	地方債	42,307	41,955	352	27,004	26,831	173
	社債	22,102	21,948	153	10,608	10,539	68
	その他	7,698	7,321	376	2,410	2,025	385
	小計	78,390	76,974	1,416	43,558	42,357	1,200
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,794	1,905	△ 111	2,279	2,473	△ 194
	債券	42,959	44,374	△ 1,415	76,219	79,452	△ 3,232
	国債	27,806	29,133	△ 1,327	41,345	44,098	△ 2,752
	地方債	1,870	1,876	△ 5	11,015	11,044	△ 28
	社債	13,282	13,364	△ 82	23,858	24,309	△ 451
	その他	51,336	52,990	△ 1,653	53,469	59,732	△ 6,263
	小計	96,090	99,271	△ 3,180	131,968	141,658	△ 9,689
合計		174,480	176,245	△ 1,764	175,526	184,016	△ 8,489

（注） 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	22	22
非上場株式	18	18
信金中央金庫出資金	1,893	1,893
組合出資金	36	43
合計	1,970	1,977

金銭の信託

該当するものはありません。

デリバティブ取引

該当するものはありません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段の概要

自己資本は、おもに会員勘定の額と、コア資本の基礎項目の額に算入される一般貸倒引当金の額で構成されています。会員勘定の額は、地域のお客さまから出資していただいている出資金の額と利益剰余金（利益剰余金から外部流出予定額を控除した額）から構成されています。

自己資本の構成

（単位：百万円）

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	25,202	25,774
うち、出資金及び資本剰余金の額	585	584
うち、利益剰余金の額	24,640	25,212
うち、外部流出予定額（△）	23	23
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	203	243
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	203	243
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	25,406	26,017
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10	63
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	63
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10％基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15％基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10	63
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	25,395	25,953
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	201,138	203,554
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	11,737	11,706
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	212,875	215,261
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）/（ニ））	11.92%	12.05%

（注） 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうか判断するための基準（平成18年金融庁告示21号）に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

事業の状況

自己資本の充実度

当金庫は健全経営を基本として、経営の効率化に努め内部留保の増加を図っています。自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は、国内基準である４％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しています。なお、将来の自己資本の充実等については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えています。

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	201,138	8,045	203,554	8,142
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	171,291	6,851	172,268	6,890
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,258	50	1,299	51
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,291	51	894	35
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,051	322	8,342	333
法人等向け	62,335	2,493	56,017	2,240
中小企業等向け及び個人向け	55,189	2,207	52,889	2,115
抵当権付住宅ローン	8,924	356	9,615	384
不動産取得等事業向け	13,170	526	23,350	934
３月以上延滞等	178	7	225	9
取立未済手形	42	1	47	1
信用保証協会等による保証付	1,133	45	1,275	51
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	4,274	170	5,078	203
出資等のエクスポージャー	4,274	170	5,078	203
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	15,442	617	13,232	529
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,200	88	2,200	88
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	10,735	429	7,847	313
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	31,271	1,250	32,711	1,308
ルック・スルー方式	31,271	1,250	32,711	1,308
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（２５０％）	-	-	-	-
蓋然性方式（４００％）	-	-	-	-
フォールバック方式（１２５０％）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	11,737	469	11,706	468
ハ．単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	212,875	8,515	215,261	8,610

（注）
1．所要自己資本の額 ＝ 信用リスク・アセット × ４％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「３月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
4．当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5．単体総所要自己資本額 ＝ 単体自己資本比率の分母の額 × ４％

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、安全性・公共性・流動性・成長性・収益性の５原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクは、信用リスク計測システムにより計測したリスクを、規定に基づき他のリスクと合算し、さまざまな角度からの分析により評価しています。

小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別・業種別管理、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、統合的リスク管理を行っています。

個別案件の審査・与信管理にあたっては、審査管理部門と営業推進部門を分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣による理事会・常務会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議することにより適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しています。一般貸倒引当金にあたる正常先・要注意先および要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しています。個別貸倒引当金にあたる債務者区分のうち破綻懸念先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を算出しています。また、破綻先・実質破綻先については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除して算出しています。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 ／ 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	448,632	450,342	234,949	236,328	116,404	122,649	573	682
国外	3,000	3,539	-	-	3,000	3,539	-	-
地域別合計	451,632	453,882	234,949	236,328	119,404	126,188	573	682
製造業	42,454	43,515	30,766	30,546	11,688	12,969	14	10
農業、林業	1,065	1,042	1,065	1,042	-	-	27	27
漁業	962	975	962	975	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	75	120	75	65	-	54	-	-
建設業	22,173	21,744	22,173	21,444	-	300	69	163
電気・ガス・熱供給・水道業	16,149	16,313	3,749	2,813	12,400	13,500	-	-
情報通信業	672	908	446	332	226	576	-	32
運輸業、郵便業	7,796	7,442	7,337	6,845	458	597	25	5
卸売業、小売業	20,359	20,712	19,209	19,620	1,149	1,092	184	175
金融業、保険業	93,497	92,199	2,528	6,567	3,678	4,661	-	-
不動産業	33,667	33,599	33,364	33,297	302	302	159	151
物品賃貸業	665	1,068	663	965	2	102	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3,219	2,799	3,219	2,799	-	-	-	-
宿泊業	1,236	1,222	1,236	1,222	-	-	-	-
飲食業	3,820	3,572	3,820	3,572	-	-	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	4,925	4,876	4,919	4,871	5	5	-	-
教育、学習支援業	1,930	1,922	1,930	1,922	-	-	-	-
医療、福祉	6,854	7,062	6,854	7,062	-	-	-	-
その他のサービス	9,209	8,895	9,160	8,786	3	63	-	8
国・地方公共団体等	92,071	93,384	2,668	1,960	89,402	91,424	-	-
個人	78,796	79,614	78,796	79,614	-	-	92	104
その他	10,028	10,888	-	-	87	539	-	-
業種別合計	451,632	453,882	234,949	236,328	119,404	126,188	573	682
1年以下	73,060	63,155	28,690	27,838	14,370	11,317		
1年超3年以下	36,383	34,875	15,235	13,605	21,148	21,269		
3年超5年以下	31,755	37,176	14,381	16,589	16,399	19,461		
5年超7年以下	42,299	33,230	18,349	17,498	23,949	15,731		
7年超10年以下	51,372	61,167	42,704	46,861	8,667	7,305		
10年超	144,111	157,406	113,844	112,168	30,267	45,237		
期間の定めのないもの	72,648	66,871	1,743	1,766	4,602	5,864		
残存期間別合計	451,632	453,882	234,949	236,328	119,404	126,188		

（注）
1．オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。
2．「３月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3．上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4．ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5．「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

事業の状況

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
０％	-	133,329	-	135,527
１０％	-	51,827	-	46,416
２０％	1,300	40,467	2,900	41,950
３５％	-	25,670	-	27,467
５０％	40,313	596	43,441	583
７５％	-	51,835	-	47,769
１００％	-	106,175	-	107,226
１５０％	-	115	-	600
合　　計		451,632		453,882

（注）１．格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
２．エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
３．コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいいます。具体的には、担保として預金担保、有価証券担保、不動産担保等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「事務取扱要領」や「資産等の評価要領」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。

当金庫では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱に努めています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策のひとつとして、金庫の規程や各種約定書に基づき、法的に有効であることを確認のうえで、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当致します。

当金庫が適用したバーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証として地方公共団体保証、一般社団法人しんきん保証基金等による保証、その他未担保預金等があります。そのうち保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証は政府保証と同様に、一般社団法人しんきん保証基金等による保証は法人等エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により判定しています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

信用リスク削減手法／ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,451	1,417	36,842	38,611	-	-

（注）「適格金融資産担保」については、簡便手法を採用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

・日本格付研究所（ＪＣＲ）
・格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
・スタンダード＆プアーズ（Ｓ＆Ｐ）
・ムーディーズ（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものはありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

事業の状況

出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、優先出資証券、投資信託、その他投資事業組合への出資金があります。

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスク認識については、時価評価および最大予想損失額（ＶａＲ）によるリスク計測によって把握するとともに、保有限度枠、取得限度枠、損失限度枠の遵守状況や運用状況をＡＬＭ委員会、リスク管理統括委員会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は有価証券運用に関する基準で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心がけています。なお、取引に当っては当金庫が定める「資金運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。

非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用基準」に基づいて適正な運用・管理を行っており、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って適正に行っています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

（単位：百万円）

区分		貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2021年度	5,114	5,114
	2022年度	5,947	5,947
非上場株式等	2021年度	2,016	-
	2022年度	2,023	-
合計	2021年度	7,131	5,114
	2022年度	7,970	5,947

出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	売却益	売却損	償却
2021年度	0	-	-
2022年度	66	-	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
評価損益	676	706

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	56,917	57,911
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	-	-

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

A リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当金庫では、金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB ※）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で計測していますが、IRRBB については、重要性の観点より、連結の IRRBB と金庫単体の IRRBB を等しいものと見なしています。（※ IRRBB とは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。）

B リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明

当金庫では、ＡＬＭ管理体制のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の変動を管理することで、健全性の確保に努めています。

C 金利リスク計測の頻度

四半期末日を基準日として、IRRBB を計測しています。

D 銀行勘定の取引について、経営企画部が、市場リスク量が一定範囲に収まるようにリスクの状況や金利見通し等を踏まえた方針を策定し、「リスク管理統括委員会」において協議しています。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

A 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔＥＶＥおよびΔＮＩＩならびに金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期　1.25 年

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期　5 年

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）およびその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

前提を設けておりません。

(e) 複数の通貨の集計方法およびその前提

外国通貨建の取引については、定量的な基準を考慮しています。

(f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、ΔＥＶＥとΔＮＩＩに重要な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

(h) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、問題のない水準と判断しています。

なお、当金庫では重要性の観点より、ストレステスト時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債を IRRBB の計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（金庫の資産・負債の 5%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

B 金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔＥＶＥおよびΔＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

ΔＥＶＥおよびΔＮＩＩ以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動とします。

(b) 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔＥＶＥおよびΔＮＩＩと大きく異なる点）

当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをＶａＲなどにより管理しており、預貸金や債券のＶａＲに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のＶａＲ（保有期間 120 日、観測期間 5 年、信頼区間 99%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、ＶａＲに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、半年毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

事業の状況

（単位：百万円）

ＩＲＲＢＢ１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔＥＶＥ		ΔＮＩＩ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,475	10,428	0	149
2	下方パラレルシフト	0	0	36	23
3	スティープ化	9,676	8,723		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,475	10,428	36	149
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	25,953		25,395	